

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,849,304 ※	固定負債	3,925,174
有形固定資産	10,530,908 ※	地方債等	2,760,579
事業用資産	5,597,058 ※	長期未払金	0
土地	2,128,993	退職手当引当金	613,389
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	551,206
建物	7,694,069	流動負債	582,257
建物減価償却累計額	△ 4,690,656	1年内償還予定地方債等	316,535
工作物	819,461	未払金	169,491
工作物減価償却累計額	△ 434,471	未払費用	890
船舶	0	前受金	30,480
船舶減価償却累計額	0	前受収益	0
浮標等	0	賞与等引当金	45,369
浮標等減価償却累計額	0	預り金	18,449
航空機	0	その他	1,043
航空機減価償却累計額	0	負債合計	4,507,431
その他	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	14,002,659
建設仮勘定	79,663	余剰分(不足分)	△ 3,560,504
インフラ資産	4,840,439 ※	他団体出資等分	0
土地	1,156,473		
建物	405,564		
建物減価償却累計額	△ 271,278		
工作物	10,895,550		
工作物減価償却累計額	△ 7,545,577		
その他	238		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	199,471		
物品	432,862		
物品減価償却累計額	△ 339,451		
無形固定資産	304,261		
ソフトウェア	56,331		
その他	247,930		
投資その他の資産	2,014,135 ※		
投資及び出資金	9,296		
有価証券	0		
出資金	9,296		
その他	0		
長期延滞債権	84,030		
長期貸付金	93,927		
基金	1,837,278		
減債基金	349,908		
その他	1,487,370		
その他	603		
徴収不能引当金	△ 10,998		
流動資産	2,100,282 ※		
現金預金	809,620		
未収金	88,662		
短期貸付金	17,871		
基金	1,135,484		
財政調整基金	1,135,484		
減債基金	0		
棚卸資産	121		
その他	50,782		
徴収不能引当金	△ 2,257		
繰延資産	0		
資産合計	14,949,586	純資産合計	10,442,155
		負債及び純資産合計	14,949,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,931,841
業務費用	2,462,162
人件費	916,469
職員給与費	668,951
賞与等引当金繰入額	45,654
退職手当引当金繰入額	124,789
その他	77,075
物件費等	1,435,110
物件費	906,938
維持補修費	45,512
減価償却費	479,744
その他	2,916
その他の業務費用	110,583
支払利息	39,573
徴収不能引当金繰入額	△ 3,848
その他	74,858
移転費用	3,469,679
補助金等	2,975,740
社会保障給付	336,448
他会計への繰出金	155,144
その他	2,347
経常収益	291,330 ※
使用料及び手数料	250,761
その他	40,568
純経常行政コスト	△ 5,640,511
臨時損失	161
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	161
臨時利益	102
資産売却益	0
その他	102
純行政コスト	△ 5,640,571 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,978,111 ※	14,185,182	△ 3,207,072	0
純行政コスト(△)	△ 5,640,571		△ 5,640,571	0
財源	5,360,818		5,360,818	0
税金等	4,019,359		4,019,359	0
国県等補助金	1,341,459		1,341,459	0
本年度差額	△ 279,753		△ 279,753	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 113			
無償所管換等	1,195			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 257,284			
本年度純資産変動額	△ 535,955			0
本年度末純資産残高	10,442,155	14,002,659	△ 3,560,504	0

省略

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	64,930
前年度末資金残高	726,846
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	791,776

前年度末歳計外現金残高	22,351
本年度歳計外現金増減額	△ 4,506
本年度末歳計外現金残高	17,844 ※
本年度末現金預金残高	809,620

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が反映しているもの・・・取得原価

取得原価が反映していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円とします。

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ案分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の団体（会計）は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続の変更

なし

表示方法の変更

なし

連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

なし

組織・機構の大幅な変更

なし

地方財政制度の大幅な改正

なし

重大な災害等の発生

なし

その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

①連結財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

・全体財務書類対象（全部連結）※1

一般会計

奨学金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（法適用）

・地方3公社（全部連結）

吉富町土地開発公社

・一部事務組合・広域連合（比例連結、団体名の後の数値は連結割合）

吉富町外一市中学校組合 65%

吉富町外1町環境衛生事務組合 47.34%

豊前市外二町清掃施設組合 19.73%

京築広域市町村圏事務組合 一般会計 6.8%

広域圏消防特別会計 8.56%

京築地区水道企業団 3.42%

福岡県自治会館管理組合 3.13%

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 0.90%

福岡県自治振興組合 0.57%

福岡県介護保険広域連合 1.00%

福岡県後期高齢者医療広域連合 0.18%

福岡県市町村職員退職手当組合 みなし連結 ※2

・連結に向けて検討中の団体

築上郡自治会館資産管理組合

豊前市外二町財産組合

上毛町外一市一町矢方池土木組合

以上の団体は平成28年度決算分の情報が得られないため、今回は連結の対象外としています。

※1

公共下水道事業特別会計は、平成31年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結させない措置を適用しています。

なお、平成28年度末における下水道事業特別会計の地方債残高および一般会計からの繰出金は以下のとおりです。

・地方債残高 2,207,539千円

・一般会計からの繰出金 144,000千円

※2

福岡県市町村職員退職手当組合は、連結対象法人ですが、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金または退職手当引当金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす、みなし連結を採用しています。

出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納閉鎖期間が設けられている団体（会計）においては、出納閉鎖期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したも
のとして調整をしています。

表示単位未満の金額について

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。